

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：35307

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02488

研究課題名(和文) 教職員の“幸福”概念はどのように構成され、どうすれば高まるか？

研究課題名(英文) Happiness for sustainable development among Japanese teacher

研究代表者

高木 亮 (TAKAGI, Ryou)

就実大学・教育学部・准教授

研究者番号：70521996

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：教職員(教諭だけでなく、臨時任用教員や管理職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育事務職員など学校の職種全般)の持続的な職能成長と職業生活の発達を可能にするような幸福感の確保方法を研究した。幸福感の確保方法は幸福感の阻害要因対処しか検討しえなかったが、縦断的分析で幸福感は職業生活充実の「結果」としてよりも、「原因」として機能する性質が示唆された。提案として、(1)「幸福度」の量的測定手法として3変数(主観的幸福感、人生の楽しさ、職業生活の充実)での測定の有意義、(2)倫理・実測の両面から量的に測定しにくい物語としての幸福感を踏まえる必要性を提示する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の教職員の幸福感に関する学際的・探索的な研究を行った。教師ストレス研究などを援用した数量的データ収集(一部、縦断的なデータの確保に成功)と心理学的支援を意識した質的データ収集を行い研究した。数量化した「教職員の幸福度」はストレスや健康と相関を有するものの独立した概念であり、「主観的幸福感」と「人生の楽しさ」、「職業生活の充実」からなる3変数程度の測定が有効であり、職場環境の「結果」としてよりも「原因」としての機能が大きいことを確認した。一方で質的データ収集・分析結果により、「主観的幸福感」は一般化・数量化しえない多様な物語としての文脈把握の重要性を確認した。

研究成果の概要(英文)：We studied methods of ensuring a sense of well-being that would enable sustained professional growth and professional life development for full-time and part-time teachers, administrators, school counselors, school social workers, and educational office personnel in Japanese schools. The methods used to ensure well-being could only address the factors that inhibit well-being. However, a longitudinal analysis suggested that happiness functions as a "cause" of professional life fulfillment.

We propose (1) the significance of measuring "happiness" quantitatively in terms of three variables (subjective happiness, enjoyment of life, and professional fulfillment) and (2) the necessity of taking into account happiness as a narrative that is difficult to measure quantitatively from both ethical and practical perspectives. Translated with www.DeepL.com/Translator (free version)

研究分野：学校教育学

キーワード：教職員の数量的な幸福度 教職員の数量化しにくい幸福感 教職員の楽しみ 教職員の職業生活充実感  
教職員のストレス 教職員のキャリア 教職員の私生活 調査研究における倫理

## 1. 研究開始当初の背景

申請者は「教職キャリアにおける発達課題の基礎研究」(挑戦的萌芽研究, 16K13542)と題した2年間の組織研究を行った。その際に教師のストレスやキャリアの諸変数とともに“今年の幸福度”及び“去年の幸福度”をリッカート法5件法で各一項目で測定した(露口健司編著『ソーシャルキャピタルで読み解く現代の教育問題』ジグアイ社, 第7章)。その結果, 教師の幸福は「仕事を終えて『今日は気持ちいい一日だった』と思う」と高い相関(逆転項目の負の相関)があり, ストレッサーとストレス反応が複数重ならなければ幸福度の実感率は大きくは減らない, “今年の幸福度”から“去年の幸福度”差し引くことによって求められる“幸福度変化量”は“仕事の難しさ”などの負荷が増進要因になりえる, ことが示された。

本科研申請当時は OECD の『PISA』や『TALIS』において「Well-being(健やかさ・幸福度)」が導入され検証・議論がなされはじめていた時期と重なる。例えば, 『PISA』の定義では「幸福で充実した人生を送るために必要な, 心理的, 認知的, 社会的, 身体的な働きと潜在能力」と定義され, “全体としての生活満足”について1項目リッカート法11件法での回答を求めその相関変数について様々な議論がなされつつあった。その上で2つの課題に注目した。

一点目はもともと WHO 憲章で健康の定義とされてきた“ Well-being ”を“幸福”の測定とすることの違和感である。幸福関連概念の曖昧さゆえに“ Well-being ”や“ QOL ”, “ 充実 ”, “ 満足 ” など類似概念や定義が乱立傾向にある。これらそれぞれに尺度が存在するが, 相互の尺度に項目内容が重複したり, 個々の概念の固有の意義・特徴による違いもあることから, “幸福度の統合指標の策定は適切ではない”(内閣府経済社会総合研究所, 2011『幸福度に関する研究報告』)とされる。そこで, “最小限の項目で幸福自体”を測定する概念整理を提案した。

二点目は, “幸福”の概念が他の概念と異なる関係性を持つことへの関心である。例えば前述の“今年の幸福度”と“去年の幸福度”とストレス関係諸変数の複雑な関係やヤークドットソン仮説で示されるストレス等と満足感の非線形性の関係性, 公衆衛生学研究においてアイスランドの経済危機がむしろ健康や幸福の上昇につながった例, さらに, 幸福は1日の時間推移での変動の上下も大きく短期・長期視点を分けて把握する必要性などである(このあたりのレビューは高木, 2018「教育現場の『多忙化』と組織の『健康』に関するマネジメント」『現代の教育経営』2巻)。関連概念との関係性を多様に検討して幸福の自己管理・介入の方法論を探索したい。

上記の幸福に関する課題は現実的には数年程度の数量調査では十分に達成しきれない課題でもある。そこで, 数量的な“幸福度”と質的な“幸福感”を並行して基本的概念整理を行う。

## 2. 研究の目的

以上の課題意識を踏まえ, 本研究企画は以下の基本方針を設定した。

研究目的1.“幸福度”として数量的にできるだけ最少の質問項目数で教職員に認知されている“簡単・網羅的な幸福度”測定方法の提案を目指す。

研究目的2.数量指標としての“幸福度”とともに, 聞き取りや自由記述調査, 描画調査(以下「質的調査」)を通して主観的・個性的な“幸福感”の性質を探る。

教職員の“幸福”全体は多様で把握しきれないものであることを前提とし, 数量的に把握できる“幸福度”と, 個々人の主観に合わせた“幸福感”を整理する。その上で教職員個々人がキャリアという長期間を展望して“幸福”を包括的に豊かにする課題を推測的にも議論したい。

## 3. 研究の方法

1)研究者組織 “幸福”をキャリア全体の中で高めることができるような教育制度や学校改善, 心理学的提案を行うことができる研究者組織を編成した。教育学系研究者としての露口健司氏(学校改善)と神林寿幸氏(教育制度)や教育心理学系研究者としての清水安夫氏(健康心理学), 高田純氏(臨床心理士・研究者), 長谷守紘氏(現役中学校教諭・臨床心理士)と協働し一般論としての議論だけでなく, 教員免許更新講習や教職員の悉皆研修等(以下, 「現職教育」)で楽しみつつ行いうる個人介入と, 無理なく学校園の経営・改善に参考情報を提示できる測定・分析枠組みの提供を目指す。この実践性で科学的信頼性と妥当性の両面確保を目指す。

研究目的1の量的“幸福度”調査として現職教育の場での希望者限定の即時調査を平成31・令和元年度(初年度)は進めた。が, 令和2年(二年度)以降はコロナ禍により予定通りの実施が難しくなった。以降は教育行政と協働した調査に切り替え調査を行った。教育行政との協働形式になって以降は研究上の課題意識をそのまま質問項目に反映させることが難しくなったが, 概ね多様な“幸福度”やその関連変数の測定を行う機会を得た。特に図1のような個人を紐づけた縦断的分析データ(パネルデータ)の収集・検討に参画しえた点は有益であった。

研究目的2の“幸福感”の質的調査としては聞き取りや自由記述, さらに描画回答調査(ライフライン法)など初年度は順調に多様なデータ収集ができた。コロナ禍を迎えた二年度以降では, それまでの“広く浅い大人数のデータ収集”から“一部の協力者への詳しいデータ収集”に方法論を変更している。なお, 後述するように質的調査では記録や公開に慎重になるべき内容が多く,

幸福の議論以前に倫理の課題という当初は想定していない議論に大きくかかわる必要が生じている。

#### 4. 研究成果

##### 1) “幸福度”の学校改善持続発展性

図1に示したような“幸福度”を含めた“Well-being 諸変数”と勤務実態に関する諸因子の関連を個人で紐づけた縦断的分析で検討した。この結果，“幸福度”(1項目、リッカート11件法)は職務や職場環境の“結果”としてよりも“原因”として有意であることが確認できた。つまり，“幸福は将来の勤務や学校改善を持続発展させる原動力になりえる個人内変数”であることが示唆された。なお、これらの結果は査読論文投稿に向けて分析中の内容であるため、本報告では概要までの提示としたい。

##### 2) “幸福度”の関連概念との類似・独立性

量的な研究成果として“幸福度”と関連概念として“ストレス反応得点(抑鬱度6項目)”と“職業充実度(ワークエンゲージメント12項目)”との上位4分の1群の重なり比率を図2に示す。

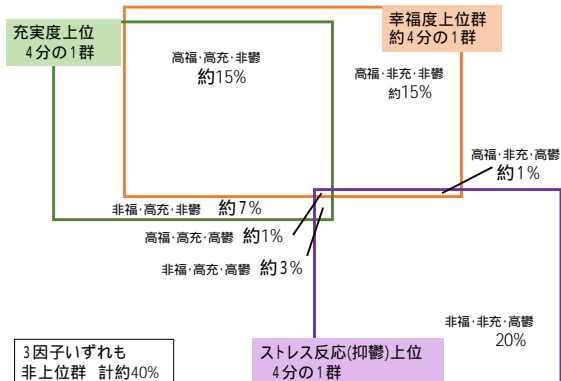


図2.幸福度の関連概念との独立性

この3変数の相互の関係は相関係数0.4~0.6程度の中程度の正・負の相関である。図2からわかるように職業上の充実感と幸福度は“ある程度重なるが独立した概念”であるといえる。抑鬱などの心理的ストレス反応が高くとも幸福度も充実感も上位群となる者が一定数存在することが分かる。また、職業充実度と幸福度の関係がある程度独立している点も理解できる。つまり、教職員においても“幸福度”はストレスや勤務実態などは相関があるものの独立している。推測になるが私生活も含めた職業を中心とした人生観全体の展望において幸福度の質問が有益な概念であるとも考えられる。なお、図2成果も投稿準備中である。

##### 4) “幸福度”測定に関する3項目の提案

このような量的調査の結果と質的調査の結果をまとめたものが図3である。

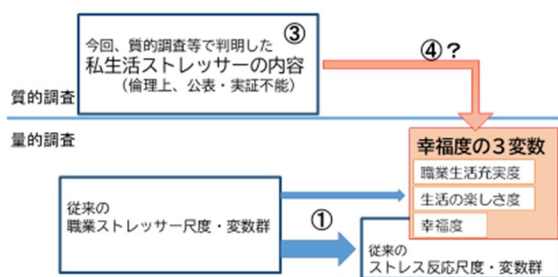


図3.「幸福度」の背景要因の推測的全体像

この倫理的な側面から当面は分析・公表の見通しが持ちにくい(図3)。

一方で“幸福”を数量的に1項目で尋ねる“幸福度”以外にも関連の2項目を提案できる(図3②)。ワークエンゲージメント尺度を援用した“職業生活充実度”は職業生活に限った幸福を測定する類似ながら別概念であるといえるし、こちらは私生活等の倫理的等の説明変数と独立している(図2)。さらに、描画調査などで目的変数的な指標とした“楽しさ”については時間的な変化や他の変数との関係性において敏感に変化する変数であり、幸福度や充実度とも別の概念であり測定意義が確認できた。以上より幸福を“幸福度”と“生活の楽しさ度”、“職業生活充実度”の3項目のいずれかまたは複数を用いて数量的に測定することの有益さを提案する。



図1.幸福度の関連概念の分析モデル

この3変数の相互の関係は相関係数0.4~0.6程度の中程度の正・負の相関である。図2からわかるように職業上の充実感と幸福度は“ある程度重なるが独立した概念”であるといえる。抑鬱などの心理的ストレス反応が高くとも幸福度も充実感も上位群となる者が一定数存在することが分かる。また、職業充実度と幸福度の関係がある程度独立している点も理解できる。つまり、教職員においても“幸福度”はストレスや勤務実態などは相関があるものの独立している。推測になるが私生活も含めた職業を中心とした人生観全体の展望において幸福度の質問が有益な概念であるとも考えられる。なお、図2成果も投稿準備中である。

##### 3) “幸福感”とその背景要因の倫理的研究困難性

一方で“幸福感”に関する質的調査等により本研究企画で顕在化した課題点は倫理の問題である。主観(ナラティブ)としての“幸福感”は人生の大きな転機として災害・事件・訴訟や家族の病氣・介護・死去、離婚、子育ての混乱、経済難の他に嗜癖、暴力などの対照的概念として語られ、記述される傾向が強かった。つまり、劇的な不幸によって“それまでの幸福に気づく”ことや“人生の変化のきっかけとして別の幸福追求”がなされるという文脈が多い。これらの具体的内容は全員が回答を寄せるための量的質問項目として整理しにくく、また仮に質的調査によって“語ってもらえ”たり、“書いてもらえ”たりができたとしても公開や分析すらも難しい内容が多かった。これらについては学会大会企画において教職員やその遺族らの講演や研究倫理に関する企画で報告の機会を得た。

##### 3) “幸福感”とその背景要因の倫理的研究困難性

一方で“幸福感”に関する質的調査等により本研究企画で顕在化した課題点は倫理の問題である。主観(ナラティブ)としての“幸福感”は人生の大きな転機として災害・事件・訴訟や家族の病氣・介護・死去、離婚、子育ての混乱、経済難の他に嗜癖、暴力などの対照的概念として語られ、記述される傾向が強かった。つまり、劇的な不幸によって“それまでの幸福に気づく”ことや“人生の変化のきっかけとして別の幸福追求”がなされるという文脈が多い。これらの具体的内容は全員が回答を寄せるための量的質問項目として整理しにくく、また仮に質的調査によって“語ってもらえ”たり、“書いてもらえ”たりができたとしても公開や分析すらも難しい内容が多かった。これらについては学会大会企画において教職員やその遺族らの講演や研究倫理に関する企画で報告の機会を得た。

1)で示したように“幸福度”に関する量的測定は従来のストレスなどの職務や職場の環境変数からストレス反応のように大きくは規定されておらずむしろ逆に改善のための説明変数として機能している(図3)。また、2)で示したように“幸福度”はストレス反応ともある程度独立していた(図3)。同時に量的な“幸福度”を規定する説明変数が今のところ分析可能な範囲ではあまりみあたらない(図3)。質的な調査により数的に実証困難で質的にも倫理上の留意が必要な私生活のストレスが多いことが確認できた。これらは今のと

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 高木亮・中島恵・篁宗一	4. 巻 第23巻 1号
2. 論文標題 「これからの学校園のメンタルヘルスと幸福追求」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『学校メンタルヘルス』	6. 最初と最後の頁 1-3.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木亮・神林寿幸・清水安夫	4. 巻 2021（第3号）
2. 論文標題 「高木・神林・清水_学校改善にかかわるデータの利用【特集論文】」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『日本学校改善学会紀要2021』	6. 最初と最後の頁 16-25.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高木亮	4. 巻 2019.6
2. 論文標題 「『教職員の働き方改革』とメンタルヘルス」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『月刊日本教育』	6. 最初と最後の頁 pp.16-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木亮・高田純	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 「教職キャリア発達段階のライフラインによる分析」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『学校メンタルヘルス』	6. 最初と最後の頁 pp.231-235
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木亮・神林寿幸。高田純・長谷守紘	4. 巻 2
2. 論文標題 「学校改善における研究と実践の方法論に関する展望」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本学校改善紀要』	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神林寿幸	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 「公立小・中学校教員の業務負担研究を振り返る」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『学校メンタルヘルス』	6. 最初と最後の頁 pp.236-237.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神林寿幸	4. 巻 5
2. 論文標題 「公立学校事務職員のメンタルヘルスを規定する環境要因 精神疾患による病気休職発生率の都道府県パネルデータ分析」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『明星大学大学院教育学研究科年報』	6. 最初と最後の頁 pp.1-15.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木亮・長谷守紘・高田純・神林寿幸・清水安夫・藤原忠雄	4. 巻 2022(第4巻)
2. 論文標題 「学校改善からみた「学校教員統計調査」の基礎的検討」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『学校改善研究紀要 2022』	6. 最初と最後の頁 pp.17-25.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高木亮
2. 発表標題 「教師を取り巻くソーシャルキャピタル - いい面は絆(きづな)、悪い面は感情の絆(ほど)され - 」
3. 学会等名 日本社会関係学会第1回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高木亮
2. 発表標題 「実践研究における軽量分析の課題 - 教師の幸福・発達段階を中心に - 」
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会、研究推進委員会企画ラウンドテーブル話題提供（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木亮
2. 発表標題 「教職キャリアを質的に測定する方法論開発 - 幸福とワークライフバランスに注目して - 」
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会、口頭発表
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木亮
2. 発表標題 「学校をデータでみる・議論する・良くする企画趣旨趣旨説明」
3. 学会等名 日本学校改善学会2020福岡大会、研究推進委員会企画特別セッション（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 神林寿幸
2. 発表標題 「実践研究における計量分析 応用編」
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会 ラウンドテーブル(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神林寿幸
2. 発表標題 「教員の業務負担研究に取り組んだ10年を振り返って」
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会 若手ネットワーク企画「教育行政学における量的研究の意義を考える」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神林寿幸
2. 発表標題 「小中学校教員のワークライフバランスに関する国際比較 TALIS2018の分析を通じて」
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会 自由研究発表
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

高木亮 『researchmap』  
<https://researchmap.jp/takagiryou>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	露口 健司  (TSUYUGUCHI Kenji)  (70312139)	愛媛大学・教育学研究科・教授    (16301)	
研究分担者	高田 純  (TAKATA Jun)  (30647475)	東京工業大学・保健管理センター・特任講師    (12608)	
研究分担者	清水 安夫  (SHIMIZU Yasuo)  (00306515)	国際基督教大学・教養学部・上級准教授    (32615)	
研究分担者	神林 寿幸  (KAMBAYASHI Toshiyuki)  (70785279)	明星大学・教育学部・講師    (32685)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	長谷 守紘  (NAGAYA Morihiro)		令和3年度まで愛知県中学校教諭 令和4年度より岡崎女子大学子ども教育学部准教授

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関